



平成18年3月期 決算短信(連結)

平成18年5月23日

上場会社名 株式会社今仙電機製作所
コード番号 7266

上場取引所 東・名
本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.imasen.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 若山 恭二

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 大澤 慶文

TEL (0568)67-1211

決算取締役会開催日 平成18年5月23日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	67,121	(16.9)	2,403	(73.2)	2,766	(125.9)
17年3月期	57,423	(8.1)	1,387	(12.4)	1,224	(12.9)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	892	(-)	58 87	52 86	5.2	5.9	4.1
17年3月期	39	(88.1)	2 23	-	0.2	2.8	2.1

- (注) 1. 持分法投資損益 18年3月期 0百万円 17年3月期 0百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 18年3月期 14,763,332株 17年3月期 14,762,934株
 3. 会計処理の方法の変更 有
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	49,389	18,053	36.6	1,221 10
17年3月期	44,195	16,265	36.8	1,101 33

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 14,764,879株 17年3月期 14,762,844株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	2,831	2,346	257	3,528
17年3月期	1,844	2,092	5	2,668

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	34,500	700	200
通期	73,400	2,900	1,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 101円59銭

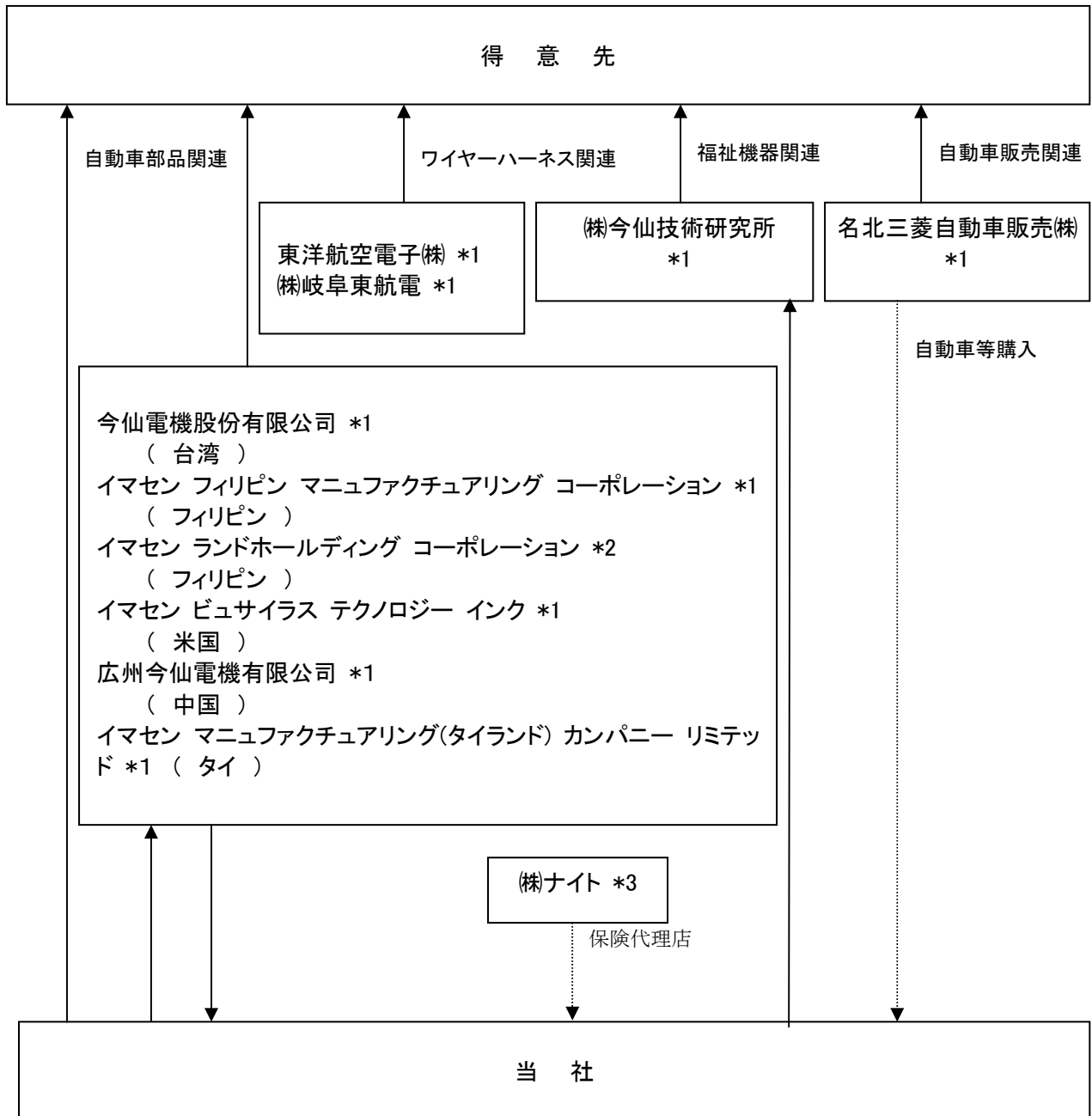
上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と子会社 10 社及び関連会社 1 社で構成され、自動車用の機構製品及び電装製品の製造販売を主な内容としております。

さらにワイヤーハーネス、福祉機器の製造販売、自動車販売等にも事業活動を展開しております。

企業集団についての事業系統図は次のとおりであります。



——▶ は、製品・部品の流れを示しています。

- (注) 1. *1 連結子会社 *2 関連会社で持分法適用会社 *3 非連結子会社
 2. イマセン ランドホールディング コーポレーションは、イマセン フィリピン マニュファクチャリング コーポレーションの土地保有目的会社であります。

関係会社の状況

名 称	住 所	資本金又は 出 資 金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関 係 内 容	摘要
連結子会社						
今仙電機股份有限公司	台 湾 台 北 市	百万 新台幣ドル 94	自動車部品 関連事業	63.1	役員の兼任5名 (うち当社従業員1名) ホーンの原材料仕入及びランプ、 リレーの製品販売	
イマセン フィリピン マニュファクチュア リング コーポレーシ ョン	フィリピン ラグナ州	百万 フィリピンペソ 162	自動車部品 関連事業	90.0	役員の兼任4名 (うち当社従業員2名) シートアジャスタの原材料仕入及び 製品販売	
イマセン ビュサイラ ス テクノロジー イン ク	米 国 オハイオ州	百万 米ドル 14	自動車部品 関連事業	100.0	役員の兼任3名 (うち当社従業員2名) シートアジャスタの製品販売、 資金の貸付、債務の保証	
広州今仙電機有限公司	中 国 広 東 省	百万 人民元 42	自動車部品 関連事業	100.0	役員の兼任3名 (うち当社従業員2名) シートアジャスタの製品販売、 債務の保証	
イマセン マニュファ クチュアリング(タイ ランド) カンパニー リ ミテッド	タ イ アユタヤ県	百万 タイバーツ 322	自動車部品 関連事業	100.0	役員の兼任3名 (うち当社従業員3名) シートアジャスタの製品販売、 債務の保証	
東洋航空電子(株)	愛 知 県 犬 山 市	96	ワイヤー ハーネス 関連事業	69.7	役員の兼任2名 土地の賃貸借	
(株)岐阜東航電	岐 阜 県 美濃加茂市	20	ワイヤー ハーネス 関連事業	100.0	役員の兼任1名	(注) 1
(株)今仙技術研究所	愛 知 県 犬 山 市	20	福祉機器 関連事業	95.0	役員の兼任1名 土地・建物賃貸	
名北三菱自動車販売(株)	愛 知 県 丹 羽 郡 大 口 町	70	自動車販売 関連事業	71.4	役員の兼任3名 (うち当社従業員1名) 自動車の購入及び修理、 資金の貸付	
持分法適用関連会社						
イマセン ランドホー ルディング コーポレ ーション	フィリピン ラグナ州	百万 フィリピンペソ 5	自動車部品 関連事業	40.0	役員の兼任3名 (うち当社従業員2名)	(注) 2

(注) 1. 東洋航空電子(株)による間接所有であります。

2. イマセン フィリピン マニュファクチュアリング コーポレーションによる間接所有であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、第69期(平成18年3月期)より新たな中長期経営計画である「Proud 73」をスタートいたしました。この計画は、激しく変化する事業環境において、変わらなければ生き残れないということについて改めて認識を高め、量から質への転換を目指していこうというものであり、こうした変革の思想を明確にすべく、当社グループの果たすべき使命と行動指針を経営理念として掲げております。

< IMASENの使命 >

想像力を豊かにし、これまでに存在しない全く新しい製品・サービスを創造し、これをより安く、より速く、世の中に提供することで、人々の豊かな暮らしに貢献いたします。

< IMASENが大切にするモノ・行動指針 >

- ・ 挑 戦 - 「ありたい姿」を描き、高い目標を設定して、積極果敢にチャレンジしよう。
- ・ 創意工夫 - 既成概念にとらわれず、創意工夫を積み重ねて、問題を乗り越えよう。
- ・ 自主性 - 仲間との連携を大切にしつつ、自立・平等・信頼の精神で主体的に行動しよう。

こうした経営理念のもと、当社グループに求められるあらゆる社会的責任を確実に果たすことで、誰もが誇れるIMASENを確立し、ステークホルダーの皆様のご期待に応えてまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社では、株主の皆様への利益還元と将来の事業展開に備えての企業体質強化のバランスを考慮しつつ、安定的な配当を業績に応じて継続的に行うことを配当政策の基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、企業体質の一層の充実及び長期的な事業展開を維持していくための設備投資や研究開発投資に充当し、将来にわたり株主の皆様のご期待に沿うべく努力してまいります。

なお、当期の利益配当金につきましては、1株当たり12円(中間配当6円、期末配当6円)とさせていただきます。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、個人株主数の拡大及び株式の流動性向上を資本政策の有用な施策と認識しており、売買単位を100株としております。

(4) 目標とする経営指標

「Proud 73」では、企業規模の拡大、収益力の向上をテーマとして、第73期(平成22年3月期)において連結売上高900億円、連結経常利益率7%を経営目標値として設定し、グローバルに展開するグループ経営の効率化を図り、企業価値の向上を目指してまいります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

中長期的に当社グループが目指すべき事業ビジョンとして、次の3つを掲げております。

- シートアジャスタで世界トップレベルの企業になる。
- 電子ユニットを第二の主力製品として確立する。
- 既存事業にとらわれない新事業を発掘する。

当社グループの基盤である自動車業界におきましては、グローバル化の進展やコスト競争の激化など事業環境は厳しさを増しておりますが、当社グループではこうした変化をむしろ事業拡大のチャンスとしてとらえ、次の重点実施方針に基づく積極的な事業展開を進めてまいります。

重点実施方針1．チャンスを活かした事業拡大を図る

- (1) 既存事業から重点事業を選別し、重点事業へ経営資源を集中化する
- (2) 高まる品質要求に応えることで競争力の強化を図る
- (3) 企業の社会的責任に対し積極的に配慮した事業活動を行う
- (4) グループ事業の総合力を最大化させる

重点実施方針2．変化に対応できる体質への改革を推進する

- (1) 初期流動管理体制を強化する
- (2) ロス排除の追求と加工技術の革新により競争力を強化する
- (3) コスト体質の改善を進める
- (4) 海外拠点支援・教育体制を確立し、各拠点の自立化を目指す
- (5) 世界供給体制の構築を確立する
- (6) 経営管理体制を革新する

重点実施方針3．リスクのミニマム化を図る

- (1) 為替タフネスを強化する
- (2) 原材料の使用量低減を図る
- (3) 財務体質の改善を図る

(6) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(7) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、高水準で推移する企業収益を背景に設備投資が増加し、雇用・所得環境に改善が見られ、個人消費も堅調に推移するなど、景気は回復を続ける状況となりました。

また、世界経済につきましても、原油価格、原材料価格の上昇など景気への不安材料がありましたが、中国をはじめとするアジア、米国経済は好調を維持し、総じて堅調に推移いたしました。

自動車業界におきましては、国内販売は乗用車、トラック、バスともに前年度より増加し、総販売台数は5,861千台と2年振りに前年度を上回る結果となりました。また輸出につきましては、欧州、アジア向けが現地生産の進展で減少したものの、需要が好調な北米に加え、中近東、中南米向けが好調に推移したことなどから、国内総生産台数は10,893千台と4年連続して前年度を上回る結果となりました。

このような経営環境の中で、当社は主力製品であるシートアジャスタと電子ユニットを主体とした製品開発の強化に努めるとともに、国内生産体制と財務体質の強化を図っていくため、総額3,000百万円の第1回無担保転換社債型新株予約権付社債を発行いたしました。

また、海外現地法人につきましては、今後の受注拡大による現地増産に対応するため、イマセン マニュファクチャリング(タイランド)カンパニー リミテッドについて150百万タイバーツ、広州今仙電機有限公司について7百万人民元の増資を実施いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高につきましては、海外の自動車部品関連事業の売上が好調に推移したことにより、67,121百万円(前年同期比16.9%増)となりました。

利益面につきましては、原材料価格の上昇を吸収するため当社グループを挙げて総原価の低減に取り組んだ結果、経常利益は最高益を更新する2,766百万円(前年同期比125.9%増)となりました。当期純利益につきましては、固定資産の減損に係る会計基準の適用により、当社及び自動車販売関連子会社において減損損失979百万円を計上したことから、892百万円(前年同期は39百万円の純利益)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(a) 自動車部品関連事業

自動車部品関連事業につきましては、北米地域における受注が増加したこと、アジア地域における中国、タイでの子会社の操業が順調に推移したことから、売上高は62,396百万円(前年同期比17.7%増)、営業利益は2,149百万円(前年同期比82.1%増)となりました。

(b) ワイヤハーネス関連事業

航空宇宙関連機器向けの売上は厳しい状況が続いておりますが、設備投資の増加傾向にある工作機械業界向けの売上が増加したことから、売上高は2,519百万円(前年同期比7.5%増)、営業利益は125百万円(前年同期比35.1%増)となりました。

(c) 福祉機器関連事業

福祉業界は国の制度変更や財政の影響を受け、厳しい環境下におかれております。このような中、利用者に優しい安全性と快適性を高めた新製品の開発を行うとともに総原価低減に努めてまいりましたが、売上高は1,070百万円(前年同期比2.9%減)、営業利益は124百万円(前年同期比8.8%減)となりました。

(d) 自動車販売関連事業

当連結会計年度後半の新車販売効果により、売上高は1,135百万円(前年同期比17.8%増)と回復基調にあります。営業損益は16百万円の損失(前年同期は41百万円の損失)となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

(a) 日本

当社グループの基盤である自動車部品関連事業において、自動車の国内生産が堅調に推移したことや新規受注製品の確保により、売上高は 45,142 百万円（前年同期比 4.0%増）、営業利益は製品価格変動及び原材料価格の上昇などがありましたが、1,608 百万円（前年同期比 18.3%増）となりました。

(b) 北米

得意先メーカーの現地生産の拡大により、売上高は 14,012 百万円（前年同期比 59.9%増）、営業利益は原材料価格の上昇及び新規製品の初期費用の発生などがありましたが、13 百万円（前年同期は 212 百万円の損失）となりました。

(c) アジア

中国、タイでの販売が好調に推移したことにより、売上高は 7,967 百万円（前年同期比 52.0%増）、営業利益は 773 百万円（前年同期比 157.5%増）となりました。

(2) 財政状態

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、主に税金等調整前当期純利益、減価償却費及び仕入債務の増加により、2,831 百万円の増加(前年同期比 53.5%増)となりました。

投資活動に使用した資金は、主に有形固定資産及び投資有価証券の取得により、2,346 百万円(前年同期比 12.1%増)となりました。

財務活動の結果得られた資金は、主に社債の発行による収入、短期借入金及び長期借入金の返済により、257 百万円の増加（前年同期は 5 百万円の増加）となりました。

この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は 3,528 百万円と前年同期に比べ 859 百万円の増加となりました。

キャッシュ・フロー指標

	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期
株主資本比率（％）	36.8	36.6
時価ベースの株主資本比率（％）	30.1	32.9
債務償還年数（年）	5.6	3.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	9.7	14.7

(注) 1. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利息を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

6. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 次期の見通し

当社グループの基盤である自動車業界におきましては、今後も海外市場に向けた展開が進む中で、現地生産が一層拡大していくものと予想され、自動車部品関連事業におきましても、これに対応した供給体制の強化が重要課題であると考えられます。

このような経営環境の中で、当社グループは世界最適供給体制の構築に向けた海外戦略を引き続き推し進めてまいります。また、当社の主力製品であるシートアジャスタと電子ユニットを融合した新しい製品の開発を強化していくため、国内生産体制の再編、増強、合理化に着手し、量から質への転換を図るとともにグループ全体の体質強化に努めてまいります。

また、グループ全体の経営資源を有効利用した経営基盤の強化、総原価低減活動による収益力の向上、品質至上主義に徹した顧客満足度向上を図ってまいります。

第70期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の業績予想は、以下のとおりです。

連結売上高	734億円	前期比	9.4%増
連結営業利益	29億円	前期比	20.6%増
連結経常利益	29億円	前期比	4.8%増
連結当期純利益	15億円	前期比	68.0%増

なお、為替レートにつきましては1ドル110円を前提としております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社及びグループ各社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末（平成18年3月31日）現在において判断したものであります。

海外展開について

国内自動車業界では、国内販売の大幅な伸びは期待できないこともあり、海外市場に向けた展開が加速し、海外における生産台数が急速に増加しております。当社グループが主要事業を営んでおります自動車部品業界におきましても、現地生産、部品の現地調達などを基本とした世界最適調達のニーズが高まるなか、世界市場を睨んだグローバル化への対応が生き残りの条件となっております。

当社グループにおいても現地生産の強化、部品の現地調達の推進など、海外展開を充実していく基本方針のもと、北米市場向けの生産・販売拠点として米国、東南アジア市場向けの生産・販売拠点として台湾、フィリピン及びタイ、中国市場向けの生産・販売拠点として中国広東省に子会社を設立し、海外における事業展開を行っていることから、今後、海外依存度が高まることが予想されます。

これら海外拠点の展開状況から、為替動向、海外各国の政治、世界経済情勢の変化などに伴う影響により、当社グループの経営成績、財政状態が影響を受ける可能性があります。

為替レートの変動について

当社グループの主要基盤である自動車部品関連事業については、今後も海外展開の拡大により海外売上高の比率が高まってくるものと予想されます。他国の通貨に対する日本円の為替レート変動は、販売価格面での競争力に影響を及ぼします。為替変動に対しては社内基準に基づき為替予約を実施しておりますが、全てを排除することは困難であり、経営成績に影響を与える可能性があります。また、当社の外貨建取引による外貨換算額及び連結財務諸表作成に用いる海外グループ会社の財務諸表は、決済、換算時の為替レートにより円換算の価値に影響を与えることから、当社グループの経営成績、財政状態が影響を受ける可能性があります。

取引先との関係について

当社グループは自動車部品関連事業を主たる事業とし、グループ総売上高に占める当該事業の売上高の割合は、当連結会計年度において93.0%となっております。自動車部品関連事業の売上高のうち、本田技研工業(株)系列に対する売上高48.8%、三菱自動車工業(株)系列に対する売上高18.6%と高い割合となっております。当社は今後ともこれまでの取引関係を維持発展させていく方針であります。両社の事業方針、経営施策により当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

また、自動車販売関連事業における連結子会社北三菱自動車販売(株)は、三菱自動車工業(株)と特約販売契約を締結し、同社製の新車自動車を主要な販売品目として営業活動を行っていることから、同社の事業方針、経営施策により経営成績が影響を受ける可能性があります。

製品の不具合が生じた場合の責任について

自動車部品関連事業において、当社は世界に通用する品質保証体制を確立し、お客様に満足いただける製品を提供することを目的として、自動車産業における世界共通の品質管理・保証規格であるISO/TS16949:2002の認証を取得しており、品質管理・品質保証体制を構築しておりますが、当社グループが製造・販売した製品に何らかの不具合が生じた場合、得意先自動車メーカーが実施する改修費用のうち、責任割合に対応する負担が発生することとなります。また、当社グループは、製造物責任賠償保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する補償額を十分カバーできる保証はないことから、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

原材料、部品の供給元への依存について

当社グループの主要基盤である自動車部品関連事業で消費する原材料、部品の調達については供給元と基本取引契約を締結し、安定的な調達を行っております。しかしながら、原材料の世界的な供給不足や供給元に天災等による不慮の事故が発生した場合、原材料等の供給不足及び価格の上昇が生じることがあります。当社グループは、原価低減、合理化活動を積極的に推進してまいりますが、これらを吸収できない場合、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		増減 (印減)	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	
(資産の部)							
流動資産							
1	現金及び預金		3,281		4,129	847	
2	受取手形及び売掛金		12,419		13,459	1,039	
3	ファクタリング債権		1,467		2,545	1,077	
4	たな卸資産		3,892		4,729	836	
5	繰延税金資産		594		604	9	
6	その他の流動資産		1,427		1,972	544	
7	貸倒引当金		1		2	1	
	流動資産合計		23,083	52.2	27,438	4,355	
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1	建物及び構築物	2	12,082		12,214		
	減価償却累計額		6,772	5,309	6,986	5,228	80
2	機械装置及び運搬具		19,182		20,329		
	減価償却累計額		13,813	5,368	14,746	5,583	215
3	工具器具及び備品		25,190		26,462		
	減価償却累計額		22,626	2,564	23,567	2,895	331
4	土地	2		4,116		3,298	818
5	建設仮勘定			197		425	228
	有形固定資産合計		17,555	39.7	17,431	35.3	124
(2) 無形固定資産							
	その他の無形固定資産			208		189	18
	無形固定資産合計		208	0.5	189	0.4	18
(3) 投資その他の資産							
1	投資有価証券	1,2		2,825		4,027	1,202
2	長期貸付金			86		5	81
3	繰延税金資産			315		172	143
4	その他の投資その他の資産			186		173	12
5	貸倒引当金			64		48	16
	投資その他の資産合計		3,348	7.6	4,330	8.7	981
	固定資産合計		21,112	47.8	21,951	44.4	838
	資産合計		44,195	100.0	49,389	100.0	5,193

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		増 減 (印減)
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額
(負債の部)						
流動負債						
1		5,249		5,714		464
2		3,303		4,667		1,364
3	2	500		1,000		500
4	2	4,752		3,599		1,153
5		146		572		425
6				5		5
7		972		958		13
8		131		113		17
9		3,595		3,449		146
流動負債合計		18,652	42.2	20,081	40.7	1,429
固定負債						
1		1,500		3,498		1,998
2	2	3,634		2,948		685
3				281		281
4		2,272		2,202		69
5		189		147		42
6		904		1,326		421
固定負債合計		8,500	19.2	10,404	21.0	1,904
負債合計		27,152	61.4	30,485	61.7	3,333
(少数株主持分)						
少数株主持分		777	1.8	850	1.7	73
(資本の部)						
資本金	3	3,048	6.9	3,049	6.2	0
資本剰余金		2,781	6.3	2,782	5.6	0
利益剰余金		10,449	23.6	11,049	22.4	600
その他有価証券評価差額金		914	2.1	1,519	3.1	604
為替換算調整勘定		927	2.1	347	0.7	580
自己株式	3	0	0.0	0	0.0	0
資本合計		16,265	36.8	18,053	36.6	1,787
負債、少数株主持分 及び資本合計		44,195	100.0	49,389	100.0	5,193

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		増減 (印減)		
		金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)	金額		
売上高			57,423	100.0	67,121	100.0	9,698	
売上原価			49,722	86.6	58,113	86.6	8,391	
売上総利益			7,700	13.4	9,008	13.4	1,307	
販売費及び一般管理費	1							
1 荷造運搬費		2,113		2,346				
2 製品保証引当金繰入額		131		113				
3 給料手当及び賞与		1,958		1,992				
4 賞与引当金繰入額		152		153				
5 退職給付費用		88		77				
6 役員退職慰労引当金繰入額		26		25				
7 減価償却費		99		81				
8 その他		1,743	6,313	11.0	1,815	6,604	9.8	291
営業利益			1,387	2.4	2,403	3.6	1,016	
営業外収益								
1 受取利息		45		36				
2 受取配当金		33		50				
3 受取補償費		58		124				
4 為替差益				375				
5 その他		89	226	0.4	121	708	1.0	481
営業外費用								
1 支払利息		194		194				
2 支払補償費		40		94				
3 為替差損		116						
4 その他		38	389	0.7	57	345	0.5	44
経常利益			1,224	2.1	2,766	4.1	1,541	
特別利益								
1 固定資産売却益	2	67		3				
2 投資有価証券売却益			67	0.1	5	9	0.0	58
特別損失								
1 固定資産処分損	3	189		37				
2 投資有価証券売却損		0						
3 投資有価証券評価損		108						
4 会員権評価損	4	27		16				
5 製品補償損失		451						
6 減損損失	5		778	1.3	979	1,033	1.5	254
税金等調整前当期純利益			514	0.9	1,742	2.6	1,228	
法人税、住民税及び事業税		508		807				
法人税等調整額		84	424	0.7	7	799	1.2	375
少数株主利益			49	0.1		50	0.1	0
当期純利益			39	0.1		892	1.3	852

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			2,781		2,781
資本剰余金増加高					
新株予約権の行使による 増加高				0	0
資本剰余金期末残高			2,781		2,782
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			10,601		10,449
利益剰余金増加高					
当期純利益		39	39	892	892
利益剰余金減少高					
1 配当金		162		177	
2 役員賞与		29		6	
3 在外子会社の機能通貨変 更に伴う減少高			191	108	292
利益剰余金期末残高			10,449		11,049

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		514	1,742
2 減価償却費		2,162	2,369
3 減損損失			979
4 貸倒引当金の減少額		7	15
5 退職給付引当金の増減額		40	69
6 役員退職慰労引当金の増減額		12	42
7 賞与引当金の減少額		13	13
8 製品保証引当金の増減額		71	17
9 受取利息及び配当金		78	86
10 支払利息		194	194
11 投資有価証券評価損		108	
12 有形固定資産売却益		67	3
13 有形固定資産処分損		186	35
14 売上債権の増加額		527	1,745
15 たな卸資産の増加額		1,041	586
16 仕入債務の増加額		339	1,217
17 役員賞与の支払額		31	9
18 その他		946	743
小計		2,809	3,204
19 利息及び配当金の受取額		78	86
20 利息の支払額		189	192
21 法人税等の支払額		854	267
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,844	2,831
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の純増減		264	39
2 有形固定資産の取得による支出		2,624	2,332
3 有形固定資産の売却による収入		213	61
4 投資有価証券の取得による支出		26	447
5 投資有価証券の売却による収入		28	306
6 その他		51	26
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,092	2,346
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減		395	751
2 長期借入による収入		2,132	745
3 長期借入金の返済による支出		2,286	1,944
4 社債の発行による収入			2,975
5 社債の償還による支出			500
6 自己株式の取得による支出		0	0
7 配当金の支払額		162	177
8 少数株主への配当金の支払額		24	25
9 その他		49	63
財務活動によるキャッシュ・フロー		5	257
現金及び現金同等物に係る換算差額		19	116
現金及び現金同等物の増減額		263	859
現金及び現金同等物の期首残高		2,932	2,668
現金及び現金同等物の期末残高		2,668	3,528

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 9社 主要な連結子会社の名称 今仙電機股份有限公司、東洋航空電子(株)、(株)今仙技術研究所、名北三菱自動車販売(株)、(株)岐阜東航電、イマセン フィリピン マニファクチュアリング コーポレーション、イマセン ビュサイラス テクノロジー インク、広州今仙電機有限公司、イマセン マニファクチュアリング(タイランド)カンパニー リミテッド 前連結会計年度まで連結子会社であった(株)ナイトビームは平成16年4月1日付で当社が吸収合併いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社名 (株)ナイト (株)ナイトは小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した関連会社数 1社 イマセン ランドホールディング コーポレーション 同社の決算は12月31日であります。持分法の適用に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しております。非連結子会社1社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありませんので、この会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち今仙電機股份有限公司、イマセン フィリピン マニファクチュアリング コーポレーション、イマセン ビュサイラス テクノロジー インク、広州今仙電機有限公司及びイマセン マニファクチュアリング(タイランド)カンパニー リミテッドの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 9社 主要な連結子会社の名称 今仙電機股份有限公司、東洋航空電子(株)、(株)今仙技術研究所、名北三菱自動車販売(株)、(株)岐阜東航電、イマセン フィリピン マニファクチュアリング コーポレーション、イマセン ビュサイラス テクノロジー インク、広州今仙電機有限公司、イマセン マニファクチュアリング(タイランド)カンパニー リミテッド</p> <p>(2) 非連結子会社名 (株)ナイト (株)ナイトは小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した関連会社数 1社 イマセン ランドホールディング コーポレーション 同社の決算は12月31日であります。持分法の適用に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しております。非連結子会社1社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありませんので、この会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち今仙電機股份有限公司、イマセン フィリピン マニファクチュアリング コーポレーション、イマセン ビュサイラス テクノロジー インク、広州今仙電機有限公司及びイマセン マニファクチュアリング(タイランド)カンパニー リミテッドの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 製品・仕掛品 総平均法に基づく原価法</p> <p>商品 個別法</p> <p>原材料 移動平均法に基づく原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 主として定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として法人税法に規定する方法により、3年間で均等償却しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～12年 工具器具及び備品 2～12年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>製品保証引当金 製品のクレーム費用の支払に備えるため、過去の実績を基礎にして発生見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異(3,120百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により発生年度から費用処理しております。</p>	<p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 製品・仕掛品 同左</p> <p>商品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たす為替予約及び通貨スワップについては、振当処理を採用しており、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税の会計処理方法 消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、少額の場合を除き 5 年間で均等償却しております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から 3 か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税の会計処理方法 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益は9百万円増加し、税金等調整前当期純利益は969百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																														
<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>42百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産 (工場財団)</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>493百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>(その他)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>2,587百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,839百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>744百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,695百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>300百万円</td> </tr> <tr> <td>一年内償還予定社債</td> <td>500百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (一年内返済予定額を含む)</td> <td>4,699百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,499百万円</td> </tr> </table> <p>3 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、普通株式0千株であります。 なお、当社の発行済株式総数は、普通株式14,763千株であります。</p>	投資有価証券(株式)	42百万円	建物	493百万円	土地	30百万円	(その他)		建物	2,587百万円	土地	2,839百万円	投資有価証券	744百万円	合計	6,695百万円	短期借入金	300百万円	一年内償還予定社債	500百万円	長期借入金 (一年内返済予定額を含む)	4,699百万円	合計	5,499百万円	<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>43百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産 (工場財団)</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>462百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>(その他)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,971百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,385百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,066百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,915百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>300百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (一年内返済予定額を含む)</td> <td>3,537百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,837百万円</td> </tr> </table> <p>3 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、普通株式1千株であります。 なお、当社の発行済株式総数は、普通株式14,765千株であります。</p>	投資有価証券(株式)	43百万円	建物	462百万円	土地	30百万円	(その他)		建物	1,971百万円	土地	1,385百万円	投資有価証券	1,066百万円	合計	4,915百万円	短期借入金	300百万円	長期借入金 (一年内返済予定額を含む)	3,537百万円	合計	3,837百万円
投資有価証券(株式)	42百万円																																														
建物	493百万円																																														
土地	30百万円																																														
(その他)																																															
建物	2,587百万円																																														
土地	2,839百万円																																														
投資有価証券	744百万円																																														
合計	6,695百万円																																														
短期借入金	300百万円																																														
一年内償還予定社債	500百万円																																														
長期借入金 (一年内返済予定額を含む)	4,699百万円																																														
合計	5,499百万円																																														
投資有価証券(株式)	43百万円																																														
建物	462百万円																																														
土地	30百万円																																														
(その他)																																															
建物	1,971百万円																																														
土地	1,385百万円																																														
投資有価証券	1,066百万円																																														
合計	4,915百万円																																														
短期借入金	300百万円																																														
長期借入金 (一年内返済予定額を含む)	3,537百万円																																														
合計	3,837百万円																																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)									
<p>1 研究開発費の総額は、235百万円であります。</p> <p>2 固定資産売却益の主なものは、土地、工具器具及び備品の売却によるものであります。</p> <p>3 固定資産処分損の主なものは、除却損として機械装置及び運搬具、工具器具及び備品であり、売却損として建物及び構築物であります。</p> <p>4 貸倒引当金繰入額 24 百万円を含んでおります。</p> <p>5</p>	<p>1 研究開発費の総額は、193百万円であります。</p> <p>2 固定資産売却益の主なものは、建物及び構築物、機械装置及び運搬具の売却によるものであります。</p> <p>3 固定資産処分損の主なものは、除却損として機械装置及び運搬具、工具器具及び備品であり、売却損として機械装置及び運搬具であります。</p> <p>4 貸倒引当金繰入額 1百万円を含んでおります。</p> <p>5 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自動車販売 関連事業資産</td> <td>建物及び 構築物等</td> <td>名北三菱自動車販売(株) (愛知県江南市ほか)</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>栃木県佐野市 ほか</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	自動車販売 関連事業資産	建物及び 構築物等	名北三菱自動車販売(株) (愛知県江南市ほか)	遊休資産	土地	栃木県佐野市 ほか
用途	種類	場所								
自動車販売 関連事業資産	建物及び 構築物等	名北三菱自動車販売(株) (愛知県江南市ほか)								
遊休資産	土地	栃木県佐野市 ほか								

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>当社グループは、管理会計上の区分を基礎にグルーピングを行っておりますが、現在未稼働で今後も事業の用に供する予定のないものについては遊休資産としてグルーピングしております。</p> <p>上記の資産について、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び遊休状態にあり今後も使用の目処が立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、それぞれ148百万円及び830百万円、合計979百万円の減損損失を計上しております。</p> <p>減損損失の主な内訳は、建物及び構築物120百万円、土地830百万円、その他27百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産グループについては、不動産鑑定士による鑑定評価額を基準としております。</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,281百万円	現金及び預金勘定 4,129百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 612百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 601百万円
現金及び現金同等物 2,668百万円	現金及び現金同等物 3,528百万円

(2)セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位：百万円)

	自動車部品 関連事業	ワイヤー ハーネス 関連事業	福祉機器 関連事業	自動車販売 関連事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	53,014	2,343	1,101	963	57,423		57,423
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0			7	7	(7)	
計	53,014	2,343	1,101	970	57,430	(7)	57,423
営業費用	51,834	2,250	964	1,012	56,062	(26)	56,035
営業利益又は営業損失()	1,179	92	136	41	1,368	19	1,387
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	40,943	2,603	935	361	44,843	(647)	44,195
減価償却費	2,110	24	5	22	2,162		2,162
資本的支出	2,168	32	1	29	2,232		2,232

(注) 1 事業区分の方法は、製品の種類別区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 自動車部品関連事業 機構製品、電装製品
- (2) ワイヤーハーネス関連事業 航空機用及び工作機械用ワイヤーハーネス
- (3) 福祉機器関連事業 電動車いす、義手、義足
- (4) 自動車販売関連事業 新車及び中古車販売、自動車修理

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位：百万円)

	自動車部品 関連事業	ワイヤー ハーネス 関連事業	福祉機器 関連事業	自動車販売 関連事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	62,396	2,519	1,070	1,135	67,121		67,121
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10			9	19	(19)	
計	62,406	2,519	1,070	1,144	67,141	(19)	67,121
営業費用	60,257	2,394	945	1,160	64,758	(40)	64,718
営業利益又は営業損失()	2,149	125	124	16	2,383	20	2,403
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	46,130	2,887	947	223	50,189	(799)	49,389
減価償却費	2,328	28	4	7	2,369		2,369
資本的支出	2,372	222	9	20	2,625		2,625

(注) 1 事業区分の方法は、製品の種類別区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 自動車部品関連事業 機構製品、電装製品
- (2) ワイヤーハーネス関連事業 航空機用及び工作機械用ワイヤーハーネス
- (3) 福祉機器関連事業 電動車いす、義手、義足
- (4) 自動車販売関連事業 新車及び中古車販売、自動車修理

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

2.所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	日 本	北 米	ア ジ ア	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	43,416	8,764	5,241	57,423		57,423
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,633		551	8,184	(8,184)	
計	51,050	8,764	5,792	65,608	(8,184)	57,423
営業費用	49,690	8,977	5,492	64,160	(8,124)	56,035
営業利益又は 営業損失()	1,359	212	300	1,447	(60)	1,387
資産	38,433	5,680	4,839	48,953	(4,757)	44,195

- (注) 1 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国または地域
 (1) 北米 米国
 (2) アジア 台湾、フィリピン、中国、タイ
 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

当連結会計年度(自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	日 本	北 米	ア ジ ア	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	45,142	14,012	7,967	67,121		67,121
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,010	52	576	11,640	(11,640)	
計	56,152	14,065	8,544	78,761	(11,640)	67,121
営業費用	54,543	14,051	7,770	76,365	(11,647)	64,718
営業利益	1,608	13	773	2,396	7	2,403
資産	40,824	7,169	6,838	54,832	(5,443)	49,389

- (注) 1 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国または地域
 (1) 北米 米国
 (2) アジア 台湾、フィリピン、中国、タイ
 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	北 米	アジア	その他	計
海外売上高	8,811	6,439	31	15,282
連結売上高				57,423
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.3	11.2	0.1	26.6

(注) 1 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米 米国、カナダ

(2) アジア 台湾、フィリピン、中国、タイ

(3) その他 イタリア等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度(自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	北 米	アジア	その他	計
海外売上高	14,049	9,444	321	23,815
連結売上高				67,121
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	20.9	14.1	0.5	35.5

(注) 1 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米 米国、カナダ

(2) アジア 台湾、フィリピン、中国、タイ

(3) その他 英国、イタリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(3)リース取引関係

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置及 び運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	合 計 (百万円)		機械装置及 び運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	合 計 (百万円)
取得価額相当額	67	6,735	6,803	取得価額相当額	25	6,869	6,895
減価償却累計額相当額	50	3,016	3,066	減価償却累計額相当額	17	3,496	3,514
期末残高相当額	17	3,719	3,736	期末残高相当額	7	3,372	3,380
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
	1 年 内	1,969百万円			1 年 内	1,949百万円	
	1 年 超	1,797百万円			1 年 超	1,463百万円	
	合 計	3,766百万円			合 計	3,412百万円	
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	2,023百万円			支払リース料	2,364百万円		
減価償却費相当額	1,967百万円			減価償却費相当額	2,296百万円		
支払利息相当額	62百万円			支払利息相当額	63百万円		
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額については、残価保証の取決めがあるリース取引は当該残価保証額、その他については零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額については、残価保証の取決めがあるリース取引は当該残価保証額、その他については零とする定額法によっております。			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。			
オペレーティング・リース取引				オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
	1 年 内	90百万円			1 年 内	108百万円	
	1 年 超	101百万円			1 年 超	43百万円	
	合 計	192百万円			合 計	152百万円	

(4) 関連当事者との取引

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

- (1) 親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません。
- (2) 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。
- (3) 子会社等
該当事項はありません。
- (4) 兄弟会社等
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

- (1) 親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません。
- (2) 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。
- (3) 子会社等
該当事項はありません。
- (4) 兄弟会社等
該当事項はありません。

(5) 税効果会計関係

前連結会計年度(平成17年3月31日)	当連結会計年度(平成18年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 396百万円	未払事業税 56百万円
製品保証引当金限度超過額 53百万円	賞与引当金 390百万円
退職給付引当金限度超過額 853百万円	製品保証引当金限度超過額 46百万円
役員退職慰労引当金 77百万円	退職給付引当金限度超過額 873百万円
繰越欠損金 698百万円	役員退職慰労引当金 60百万円
その他 531百万円	減損損失 395百万円
繰延税金資産小計 2,610百万円	繰越欠損金 691百万円
評価性引当額 594百万円	その他 496百万円
繰延税金資産合計 2,015百万円	繰延税金資産小計 3,010百万円
	評価性引当額 1,049百万円
	繰延税金資産合計 1,960百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
特別償却準備金積立額 2百万円	特別償却準備金積立額 1百万円
固定資産圧縮積立金積立額 87百万円	固定資産圧縮積立金積立額 87百万円
その他有価証券評価差額金 626百万円	その他有価証券評価差額金 1,054百万円
その他 389百万円	その他 328百万円
繰延税金負債合計 1,105百万円	繰延税金負債合計 1,470百万円
繰延税金資産の純額 909百万円	繰延税金資産の純額 489百万円
連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。	連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。
流動資産 - 繰延税金資産 594百万円	流動資産 - 繰延税金資産 604百万円
固定資産 - 繰延税金資産 315百万円	固定資産 - 繰延税金資産 172百万円
	流動負債 - 繰延税金負債 5百万円
	固定負債 - 繰延税金負債 281百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
住民税均等割等 4.3%	住民税均等割等 1.3%
交際費等永久に損金に算入されない項目 11.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目 6.9%
海外連結子会社の税率差異 11.4%	海外連結子会社の税率差異 24.1%
評価性引当額 33.9%	海外連結子会社からの受取配当金 3.9%
その他 3.7%	試験研究費等の税額控除 1.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 82.5%	外国税額控除 3.9%
	評価性引当額 23.8%
	その他 0.9%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.9%

(6)有価証券関係

前連結会計年度(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	取 得 原 価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式 債券 その他	765	2,315	1,550
小 計	765	2,315	1,550
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式 債券 その他	111	106	4
小 計	111	106	4
合 計	876	2,421	1,545

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について108百万円減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない有価証券

(単位：百万円)

区 分	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式	360

当連結会計年度(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	取 得 原 価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式 債券 その他	1,023	3,615	2,593
小 計	1,023	3,615	2,593
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式 債券 その他			
小 計			
合 計	1,023	3,615	2,593

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない有価証券

(単位：百万円)

区 分	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式	368

(7)デリバティブ取引関係

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 取引の内容及び利用目的等 連結財務諸表提出会社は、外貨建債権債務等に係る為替変動リスクを回避する目的で、為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引を利用しております。また、将来の金利上昇によるリスクを回避するとともに、借入金に係る資金調達コストの軽減を図る目的で、金利スワップ取引を利用しております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約及び通貨スワップについては、振当処理を採用しており、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>2 取引に対する取組方針 デリバティブ取引については、外貨建債権債務等及び借入金の残高の範囲内で個別的に利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3 取引に係るリスク内容 利用しているデリバティブ取引は、為替相場の変動及び市場金利変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行としており、契約不履行に係る信用リスクはほとんど無いと判断しております。</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理については、社内規定に基づき経理部が一元的に実行及び管理を行い、定期的に管理担当取締役に対し報告されております。</p>	<p>1 取引の内容及び利用目的等 同 左</p> <p>2 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>3 取引に係るリスク内容 同 左</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制 同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成 17 年 3 月 31 日)

1 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種 類	契 約 額 等	契約額等の うち1年超	時 価	評 価 損 益
市 場 取 引 以 外 の 取 引	通貨スワップ取引				
	受取円・支払米ドル	257	193	4	4
合 計				4	4

(注) ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いております。

2 金利関連

ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成 18 年 3 月 31 日)

1 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種 類	契 約 額 等	契約額等の うち1年超	時 価	評 価 損 益
市 場 取 引 以 外 の 取 引	通貨スワップ取引				
	受取円・支払米ドル	193	128	14	14
合 計				14	14

(注) ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いております。

2 金利関連

ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(8)退職給付関係

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度(3社)、適格退職年金制度(1社)及び退職一時金制度(4社)を設けているほか、当社及び国内連結子会社2社については、確定拠出年金制度を導入しております。 また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。 なお、一部の海外子会社は、確定拠出金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">イ</td><td style="width: 85%;">退職給付債務</td><td style="width: 10%; text-align: right;">4,827百万円</td></tr> <tr><td>ロ</td><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">2,017百万円</td></tr> <tr><td>ハ</td><td>未積立退職給付債務(イ-ロ)</td><td style="text-align: right;">2,810百万円</td></tr> <tr><td>ニ</td><td>会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">2,080百万円</td></tr> <tr><td>ホ</td><td>未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">1,987百万円</td></tr> <tr><td>ヘ</td><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">445百万円</td></tr> <tr><td>ト</td><td>退職給付引当金(ハ-ニ-ホ-ヘ)</td><td style="text-align: right;">2,272百万円</td></tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">イ</td><td style="width: 85%;">勤務費用</td><td style="width: 10%; text-align: right;">234百万円</td></tr> <tr><td>ロ</td><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">91百万円</td></tr> <tr><td>ハ</td><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">43百万円</td></tr> <tr><td>ニ</td><td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">208百万円</td></tr> <tr><td>ホ</td><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">248百万円</td></tr> <tr><td>ヘ</td><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">115百万円</td></tr> <tr><td>ト</td><td>退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td><td style="text-align: right;">357百万円</td></tr> <tr><td>チ</td><td>確定拠出年金への掛金支払額</td><td style="text-align: right;">234百万円</td></tr> <tr><td></td><td>計(ト+チ)</td><td style="text-align: right;">591百万円</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">イ</td><td style="width: 75%;">退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="width: 20%;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>ロ</td><td>割引率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>ハ</td><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>ニ</td><td>過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> <tr><td></td><td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)</td></tr> <tr><td>ホ</td><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> <tr><td></td><td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、発生年度から費用処理しております。)</td></tr> <tr><td>ヘ</td><td>会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">15年</td></tr> </table>	イ	退職給付債務	4,827百万円	ロ	年金資産	2,017百万円	ハ	未積立退職給付債務(イ-ロ)	2,810百万円	ニ	会計基準変更時差異の未処理額	2,080百万円	ホ	未認識過去勤務債務	1,987百万円	ヘ	未認識数理計算上の差異	445百万円	ト	退職給付引当金(ハ-ニ-ホ-ヘ)	2,272百万円	イ	勤務費用	234百万円	ロ	利息費用	91百万円	ハ	期待運用収益	43百万円	ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	208百万円	ホ	過去勤務債務の費用処理額	248百万円	ヘ	数理計算上の差異の費用処理額	115百万円	ト	退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	357百万円	チ	確定拠出年金への掛金支払額	234百万円		計(ト+チ)	591百万円	イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	2.0%	ハ	期待運用収益率	2.5%	ニ	過去勤務債務の額の処理年数	10年		(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)		ホ	数理計算上の差異の処理年数	10年		(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、発生年度から費用処理しております。)		ヘ	会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同 左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">イ</td><td style="width: 85%;">退職給付債務</td><td style="width: 10%; text-align: right;">4,933百万円</td></tr> <tr><td>ロ</td><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">2,463百万円</td></tr> <tr><td>ハ</td><td>未積立退職給付債務(イ-ロ)</td><td style="text-align: right;">2,470百万円</td></tr> <tr><td>ニ</td><td>会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">1,872百万円</td></tr> <tr><td>ホ</td><td>未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">1,739百万円</td></tr> <tr><td>ヘ</td><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">134百万円</td></tr> <tr><td>ト</td><td>退職給付引当金(ハ-ニ-ホ-ヘ)</td><td style="text-align: right;">2,202百万円</td></tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">イ</td><td style="width: 85%;">勤務費用</td><td style="width: 10%; text-align: right;">236百万円</td></tr> <tr><td>ロ</td><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">93百万円</td></tr> <tr><td>ハ</td><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">49百万円</td></tr> <tr><td>ニ</td><td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">208百万円</td></tr> <tr><td>ホ</td><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">248百万円</td></tr> <tr><td>ヘ</td><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td>ト</td><td>退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td><td style="text-align: right;">275百万円</td></tr> <tr><td>チ</td><td>確定拠出年金への掛金支払額</td><td style="text-align: right;">254百万円</td></tr> <tr><td></td><td>計(ト+チ)</td><td style="text-align: right;">529百万円</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">イ</td><td style="width: 75%;">退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="width: 20%;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>ロ</td><td>割引率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>ハ</td><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>ニ</td><td>過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> <tr><td></td><td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)</td></tr> <tr><td>ホ</td><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> <tr><td></td><td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、発生年度から費用処理しております。)</td></tr> <tr><td>ヘ</td><td>会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">15年</td></tr> </table>	イ	退職給付債務	4,933百万円	ロ	年金資産	2,463百万円	ハ	未積立退職給付債務(イ-ロ)	2,470百万円	ニ	会計基準変更時差異の未処理額	1,872百万円	ホ	未認識過去勤務債務	1,739百万円	ヘ	未認識数理計算上の差異	134百万円	ト	退職給付引当金(ハ-ニ-ホ-ヘ)	2,202百万円	イ	勤務費用	236百万円	ロ	利息費用	93百万円	ハ	期待運用収益	49百万円	ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	208百万円	ホ	過去勤務債務の費用処理額	248百万円	ヘ	数理計算上の差異の費用処理額	34百万円	ト	退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	275百万円	チ	確定拠出年金への掛金支払額	254百万円		計(ト+チ)	529百万円	イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	2.0%	ハ	期待運用収益率	2.5%	ニ	過去勤務債務の額の処理年数	10年		(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)		ホ	数理計算上の差異の処理年数	10年		(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、発生年度から費用処理しております。)		ヘ	会計基準変更時差異の処理年数	15年
イ	退職給付債務	4,827百万円																																																																																																																																															
ロ	年金資産	2,017百万円																																																																																																																																															
ハ	未積立退職給付債務(イ-ロ)	2,810百万円																																																																																																																																															
ニ	会計基準変更時差異の未処理額	2,080百万円																																																																																																																																															
ホ	未認識過去勤務債務	1,987百万円																																																																																																																																															
ヘ	未認識数理計算上の差異	445百万円																																																																																																																																															
ト	退職給付引当金(ハ-ニ-ホ-ヘ)	2,272百万円																																																																																																																																															
イ	勤務費用	234百万円																																																																																																																																															
ロ	利息費用	91百万円																																																																																																																																															
ハ	期待運用収益	43百万円																																																																																																																																															
ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	208百万円																																																																																																																																															
ホ	過去勤務債務の費用処理額	248百万円																																																																																																																																															
ヘ	数理計算上の差異の費用処理額	115百万円																																																																																																																																															
ト	退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	357百万円																																																																																																																																															
チ	確定拠出年金への掛金支払額	234百万円																																																																																																																																															
	計(ト+チ)	591百万円																																																																																																																																															
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																																																															
ロ	割引率	2.0%																																																																																																																																															
ハ	期待運用収益率	2.5%																																																																																																																																															
ニ	過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																																																																																															
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)																																																																																																																																																
ホ	数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																																																																															
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、発生年度から費用処理しております。)																																																																																																																																																
ヘ	会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																																																																															
イ	退職給付債務	4,933百万円																																																																																																																																															
ロ	年金資産	2,463百万円																																																																																																																																															
ハ	未積立退職給付債務(イ-ロ)	2,470百万円																																																																																																																																															
ニ	会計基準変更時差異の未処理額	1,872百万円																																																																																																																																															
ホ	未認識過去勤務債務	1,739百万円																																																																																																																																															
ヘ	未認識数理計算上の差異	134百万円																																																																																																																																															
ト	退職給付引当金(ハ-ニ-ホ-ヘ)	2,202百万円																																																																																																																																															
イ	勤務費用	236百万円																																																																																																																																															
ロ	利息費用	93百万円																																																																																																																																															
ハ	期待運用収益	49百万円																																																																																																																																															
ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	208百万円																																																																																																																																															
ホ	過去勤務債務の費用処理額	248百万円																																																																																																																																															
ヘ	数理計算上の差異の費用処理額	34百万円																																																																																																																																															
ト	退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	275百万円																																																																																																																																															
チ	確定拠出年金への掛金支払額	254百万円																																																																																																																																															
	計(ト+チ)	529百万円																																																																																																																																															
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																																																															
ロ	割引率	2.0%																																																																																																																																															
ハ	期待運用収益率	2.5%																																																																																																																																															
ニ	過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																																																																																															
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)																																																																																																																																																
ホ	数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																																																																															
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、発生年度から費用処理しております。)																																																																																																																																																
ヘ	会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																																																																															

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	生産高	前年同期比(%)
自動車部品関連事業	62,700	17.9
ワイヤーハーネス関連事業	2,519	7.5
福祉機器関連事業	1,070	2.9
自動車販売関連事業	1,138	16.6
合計	67,429	17.1

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 上記の金額は、販売価格によっております。
 3 自動車販売関連事業については、仕入実績を販売価格により記載しております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
自動車部品関連事業	62,823	17.2	4,315	11.0
ワイヤーハーネス関連事業	3,187	75.3	1,053	172.9
福祉機器関連事業	1,076	1.7	20	41.1
自動車販売関連事業	1,137	19.1	17	11.8
合計	68,223	18.7	5,406	25.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	販売高	前年同期比(%)
自動車部品関連事業	62,396	17.7
ワイヤーハーネス関連事業	2,519	7.5
福祉機器関連事業	1,070	2.9
自動車販売関連事業	1,135	17.8
合計	67,121	16.9

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高	割合(%)	販売高	割合(%)
テイ・エス テック(株)	13,618	23.7	10,411	15.5
三菱自動車工業(株)	6,362	11.1	6,835	10.2